

令和4年度

決算概要



大仙市 財政課

令和5年9月

一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	—	1
決算概要	—————	2～3
歳入歳出決算状況	—————	4～5
決算に係る各収支の推移	—————	6
普通建設事業費の推移	—————	7
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移	—————	8
全会計市債現在高及び将来負担比率の推移	—————	9
基金の状況	—————	10
各指標推移（類似団体平均との比較）	—————	11
普通交付税及び臨時財政対策債の推移	—————	12

令和4年度大仙市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

(単位：円)

会 計 名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
議案第125号	一般会計	50,052,764,151	47,784,053,770	2,268,710,381	
特 別 会 計	議案第126号	国民健康保険事業特別会計	8,541,912,930	8,194,229,139	347,683,791
	議案第127号	後期高齢者医療特別会計	1,030,814,532	1,028,784,569	2,029,963
	議案第128号	学校給食事業特別会計	1,276,630,731	1,276,546,258	84,473
	議案第129号	奨学資金特別会計	37,973,335	24,075,462	13,897,873
	議案第130号	企業団地整備事業特別会計	199,333,793	199,333,793	0
	議案第131号	スキー場事業特別会計	58,017,885	58,017,885	0
	議案第132号	太陽光発電事業特別会計	154,199,388	131,805,321	22,394,067
	議案第133号	小水力発電事業特別会計	942,168	942,168	0
	議案第134号	内小友財産区特別会計	5,377,511	160,998	5,216,513
	議案第135号	大川西根財産区特別会計	480,944	155,567	325,377
	議案第136号	荒川財産区特別会計	1,623,850	681,688	942,162
	議案第137号	峰吉川財産区特別会計	1,222,342	302,682	919,660
	議案第138号	船岡財産区特別会計	1,665,008	1,010,973	654,035
	議案第139号	淀川財産区特別会計	3,335,313	1,723,956	1,611,357
小 計		11,313,529,730	10,917,770,459	395,759,271	
合 計		61,366,293,881	58,701,824,229	2,664,469,652	

※一般会計実質収支

歳入歳出差引【形式収支】	－	翌年度繰越事業の財源として繰越す額	=	実質収支
2,268,710,381円	－	118,788,856円	=	2,149,921,525円

令和4年度 普通会計 決算概要

1. 決算規模

歳入	50,315,400千円 (前年度52,455,602千円)	▲2,140,202千円	▲4.1%
歳出	48,032,707千円 (前年度50,030,096千円)	▲1,997,389千円	▲4.0%
歳入歳出差引額	2,282,693千円 (前年度 2,425,506千円)	▲ 142,813千円	
※これまでの決算規模最大・最小値			
最大値	→ R2年度：[歳入] 57,277,241千円	[歳出] 55,279,465千円	
最小値	→ R1年度：[歳入] 46,842,163千円	[歳出] 45,192,572千円	

- ・国の地方創生臨時交付金の縮減に伴う市独自の物価高騰対策関連事業の減額により、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度以来となる400億円台の決算額となった。
- ・歳入では、景気回復を背景とした法人市民税の増や新築築家屋の増に伴う固定資産税の増など、市税が増収となった一方、国のコロナ禍における低所得者支援の終了や縮減、市独自の経済対策及び物価高騰対策関連事業等に活用する地方創生臨時交付金の縮減(▲254,535千円)のほか、豪雪であった前年度に比べ除排雪経費が縮減したことによる特別交付税の減、臨時財政対策債の折半ルール解消による発行可能額の大幅な減により、前年度比21億4千万円(▲4.1%)の減となった。
- ・歳出では、民間保育所整備に対する補助金や多目的人工芝グラウンド整備事業、中仙学校給食センター改修事業のほか、種苗交換会開催経費負担金、道路照明灯LED化事業などの新規事業を実施したものの、国の低所得及び子育て世帯支援に係る給付金の縮減やコロナ禍における事業所支援・消費喚起策に係る市独自の各種経済対策事業の終了・縮減が大きく起因し、前年度比19億9千7百万円(▲4.0%)の減となった。

2. 決算収支

実質収支額	2,163,904千円 (前年度 2,282,380千円)
実質収支比率	7.7% (前年度 7.9%)
実質単年度収支	381,622千円 (前年度 898,452千円)

- ・実質収支額は、市税収入が当初見込みを上回ったこと、地方消費税交付金が増となったことに加え、前年度に比べ除排雪経費が縮小されたことなどにより、合併後では過去2番目となる21億6千万円となった。
(※これまでの最大・最小値 最大値 → R3年度：2,282,380千円 最小値 → H24年度：641,567千円)
- ・実質収支比率については、分母となる標準財政規模が縮小(前年度比▲875,200千円)したものの、実質収支額も縮小したため、前年度を0.2ポイント下回る7.7%となった。
- ・実質単年度収支は、前年度に比べ実質収支額は減少したものの、財政調整基金の取り崩し額を超える積み増しにより、5年連続の黒字決算となった。
(単年度収支▲118,476千円+財調基金積立金700,098千円+任意繰上償還金0千円-財調基金取崩額200,000千円)

3. 歳入の状況

主な歳入	市税	8,181,132千円	+ 2.9% (+ 233,982千円)
	地方交付税	18,685,173千円	▲ 3.0% (▲ 586,298千円)
	地方消費税交付金	2,024,754千円	+ 2.3% (+ 44,488千円)
	国庫支出金	7,589,178千円	▲ 19.9% (▲ 1,890,129千円)
	市債	3,163,294千円	▲ 0.1% (▲ 2,790千円)
歳入内訳	自主財源	14,232,777千円	+ 3.7% (+ 508,218千円)
	自主財源比率	28.3%	(前年度 26.2% : +2.1ポイント)
	依存財源	36,082,623千円	▲ 6.8% (▲ 2,648,420千円)
	依存財源比率	71.7%	(前年度 73.8% : ▲2.1ポイント)
歳入経常一般財源		28,036,693千円	▲ 0.6% (▲ 171,036千円)

- ・歳入構造については、決算規模が縮小したことに加え、市税収入の増などにより自主財源が増加したことから、自主財源比率は上昇した。
- ・自主財源は、市税において、米価下落による農業所得の減により個人住民税が減となったものの、製造業における売上増による法人市民税の増や、新築築家屋の増やコロナ禍において事業収入が減少した中小事業者分の軽減の終了による固定資産税の増などにより、市税全体では増(+2.9%)となった。また、前年度繰越金やふるさと応援寄附金の増により、自主財源全体で+508,218千円(+3.7%)の増となった。
- ・依存財源は、消費拡大による地方消費税交付金の増(+2.3%)があったものの、除排雪経費の減などによる地方交付税の減(▲3.0%)や、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等の国庫支出金(▲19.9%)が大幅減となり、依存財源全体で2,648,420千円(▲6.8%)の減となった。
- ・市債は、普通建設事業費(補助分)として、橋りょう長寿命化対策事業(▲89,100千円)の減要因があったものの、民間保育所等整備(+46,800千円)や道路維持管理(+31,500千円)などの増により、発行額が14,400千円の増となった。また、普通建設事業費(単独分)では、観光拠点施設整備事業(▲149,400千円)や大綱展示場整備事業(▲39,000千円)などの減があったものの、多目的人工芝グラウンド整備事業(+248,800千円)や仙北健康広場テニスコート増設事業(+145,100千円)、道路照明灯LED化事業(+174,600千円)の増などにより、発行額は502,500千円増となった。
- ・上記のほか、過疎対策事業債(ソフト)を活用した基金積立(+20,000千円)の増があったものの、臨時財政対策債(▲533,490千円)の減などにより、市債発行総額は前年度比▲2,790千円となった。
(※普通会計では過去3番目に少ない) (※全会計では過去最少)
- ・歳入経常一般財源は、市税(+233,982千円)や地方消費税交付金(+44,488千円)、法人事業税交付金(+19,355千円)が増となったが、地方交付税(▲586,298千円)や地方特例交付金等(▲99,484千円)の減により、前年度比▲171,036千円(▲0.6%)となった。

4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	90.0%	(前年度87.0% : +3.0ポイント)
実質公債費比率(単年度)	11.9%	(前年度10.7% : +1.2ポイント)
実質公債費比率(3カ年平均)	11.0%	(前年度10.6% : +0.4ポイント)
財政力指数	0.346	(前年度0.335 : +0.011ポイント)
義務的経費	18,723,306千円	▲6.4%(▲1,275,668千円) ※構成比 39.0%(昨年度40.0%)
うち人件費	6,416,284千円	▲6.8%(▲466,462千円)
うち扶助費	6,737,761千円	▲13.0%(▲1,002,692千円)
うち公債費	5,569,261千円	+3.6%(+193,486千円)
投資的経費(普通建設及び災害復旧費)	4,568,802千円	+8.2%(+344,409千円) ※構成比 9.5%(昨年度8.4%)
うち普通建設事業(補助)	1,356,011千円	▲2.2%(▲30,026千円)
うち普通建設事業(単独)	2,479,229千円	+22.1%(+448,611千円)
その他経費	24,740,599千円	▲4.1%(▲1,066,130千円) ※構成比 51.5%(昨年度51.6%)
うち物件費	5,896,330千円	+4.8%(+272,084千円)
うち維持補修費	1,472,658千円	▲23.4%(▲450,507千円)
うち補助費等	10,675,256千円	▲6.8%(▲780,368千円)
うち積立金	2,277,129千円	▲6.9%(▲168,584千円)
うち貸付金	643,060千円	▲4.5%(▲30,538千円)
うち繰出金	3,776,166千円	+2.5%(+91,783千円)

・経常収支比率は、比率算定分母となる経常一般財源や臨時財政対策債が減となった。また、比率算定分子となる一般財源充当の経常的経費では、退職手当組合負担金の率改定等に伴う負担金の減や再任用職員による人件費の減があったものの、ふるさと納税制度関連経費等の増による物件費の増や、社会福祉法人かわ舟の里角間川改築費補助金や大曲仙北広域消防本部改築負担金、平成29年度大雨災害に係る市債償還開始に伴う公債費が増となった。その結果、経常収支比率は前年度から3.0ポイント上昇し、90.0%となった。

・実質公債費比率は、比率算定分母となる標準財政規模の減のほか、比率算定分子となる元利償還金が広域消防本部改築などの大型事業に係る償還開始により増となったため、前年度から0.4ポイント上昇し11.0%となった。R4年度が市債償還のピークとなるが、比率算定分母となる標準財政規模も縮小が見込まれるため、比率の大幅な改善は見込めない。(R3決算値 大仙市：10.6% 類似団体平均：8.0% 県平均：8.8%)

・義務的経費は、社会福祉法人の施設改築補助金や広域消防本部改築及びはしご車導入などに係る市債償還開始に伴い公債費が増となった一方、国の低所得世帯への臨時特別給付金支給事業などの終了に伴う扶助費の減少や退職手当組合負担金の率改定等に伴う人件費の減があったため、義務的経費全体で6.4%の減となり、構成比も39.0%(▲1.0%)に縮小した。

・投資的経費は、普通建設単独事業(単独)において、多目的人工芝グラウンド整備事業や仙北健康広場テニスコート増設事業、道路照明灯LED化事業、中仙学校給食センター改修事業などの実施により、前年度比22.1%増(+448,611千円)となった。

・補助費等は、市独自の物価高騰対策として実施した農業用肥料高騰対策事業(+144,796千円)やコンベンション施設運営支援事業(+51,311千円)などの増があったものの、前年度に実施した主食用米次期作支援事業(▲272,706千円)や消費拡大商品券交付事業(▲217,795千円)、経営維持臨時給付金事業費(▲194,200千円)などのコロナ禍の地域経済対策事業の終了により、前年度比6.8%減(▲780,368千円)となった。

・積立金は、本市の主要課題に係る財源確保策として大仙市庁舎整備基金や大仙市学校施設再編整備基金を新たに設置し、それぞれ1億円の積立を行ったほか、合併特例債の発行終了に向けた財政健全化策として減債基金の積み増しを図った。しかし、財政調整基金(▲300,016千円)や公共施設適正管理基金(▲299,986千円)、地域雇用基金(▲109,998千円)への積立が減少したことなどにより、全体では前年度比6.9%減(▲168,584千円)となった。

5. 将来にわたる財政負担等

市債現在高(普通会計)	47,786,090千円	(前年度 50,001,858千円 ▲ 4.4%)
市債現在高(全会計)	78,834,785千円	(前年度 82,930,529千円 ▲ 4.9%)
財政調整基金現在高	4,359,535千円	(前年度 3,859,437千円 + 13.0%)
減債基金現在高	254,759千円	(前年度 54,758千円 + 365.2%)
その他特定目的基金現在高	6,260,187千円	(前年度 5,588,144千円 + 12.0%)
標準財政規模	27,964,974千円	(前年度 28,840,174千円 ▲ 3.0%)
将来負担比率	85.7%	(前年度 93.8% ▲8.1ポイント)

・普通会計市債残高は、市債発行額の抑制や任意繰上償還の実施により着実に減少している。利子償還額は、低金利が続いたことにより減少を続けてきたが、近年、金利が上昇傾向にあるため、今後は利子償還額の増加が予想される。(※償還額に対する発行割合 R4全会計：市債発行額[4,454,494千円] / 元金償還額[8,550,240千円] = 52.1%)

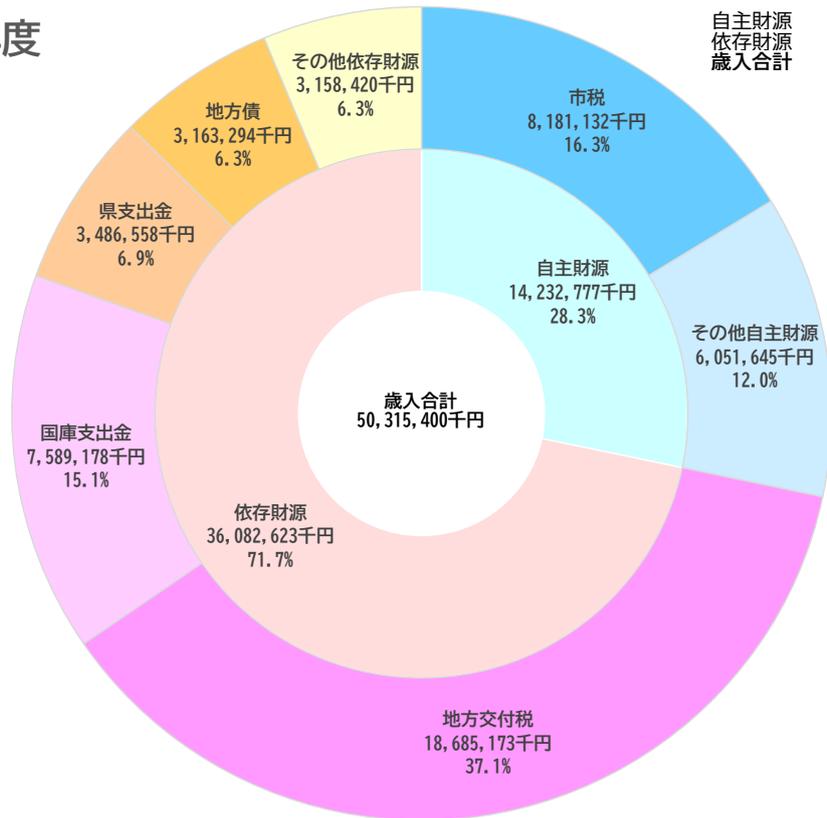
・財政調整基金は、R4年度末において43億5千万円の残高を確保した。しかし、R5年度当初予算において、財源不足調整分として2億円、公共施設の電気料、燃料代の上昇見込み分として4億5千万円、合わせて6億5千万円の取り崩しを計上している。(取り崩し額 H29:12億円、H30:6億円、R1:4.5億円、R2:7.5億円、R3:5億円、R4:2億円)

・減債基金は、県内13市中2番目に少なかったが、合併特例債の発行終了に向けた財政健全化策としてR4年度において2億円の積み増しを図った。

・将来負担比率は、臨時財政対策債の発行可能額の減額が大きく起因し、標準財政規模が前年度比約8億7千万円の減となったため、比率算定分母が縮小した。一方、退職手当負担見込額が増加したものの、全会計の市債残高などが大きく減少したことに加え、充当可能財源となる財政調整基金や減債基金をはじめとする、各基金の積み増しを図ったことにより、比率算定分子が約23億円減少したことから、前年度から8.1ポイント改善し85.7%となった。

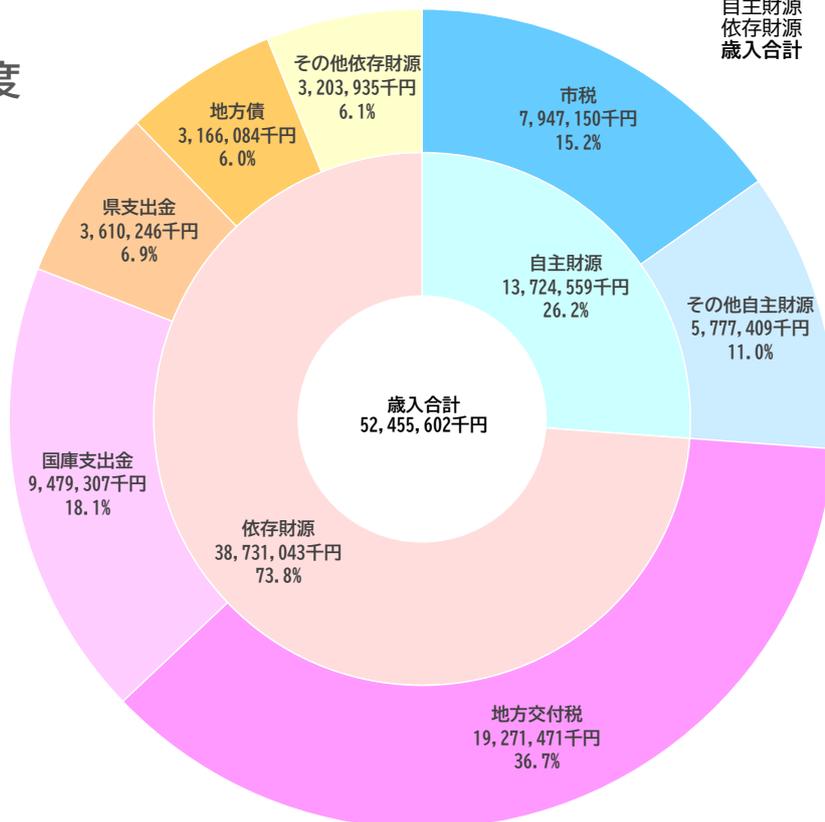
大仙市歳入決算状況（普通会計）

R4年度



自主財源 14,232,777 千円 28.3 %
 依存財源 36,082,623 千円 71.7 %
 歳入合計 50,315,400 千円

R3年度

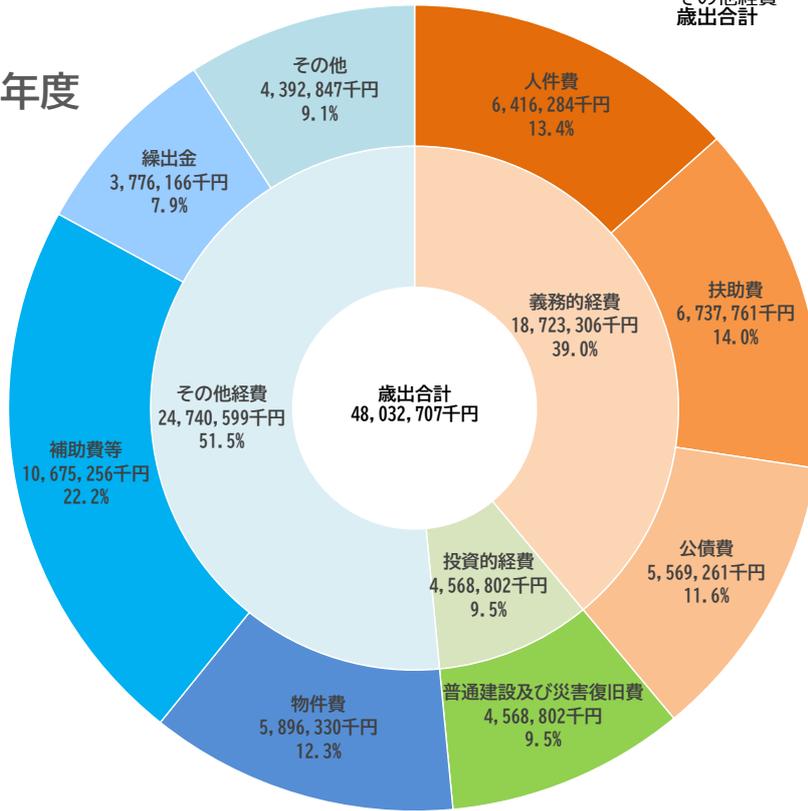


自主財源 13,724,559 千円 26.2 %
 依存財源 38,731,043 千円 73.8 %
 歳入合計 52,455,602 千円

大仙市歳出決算状況（普通会計）
※ 性質別

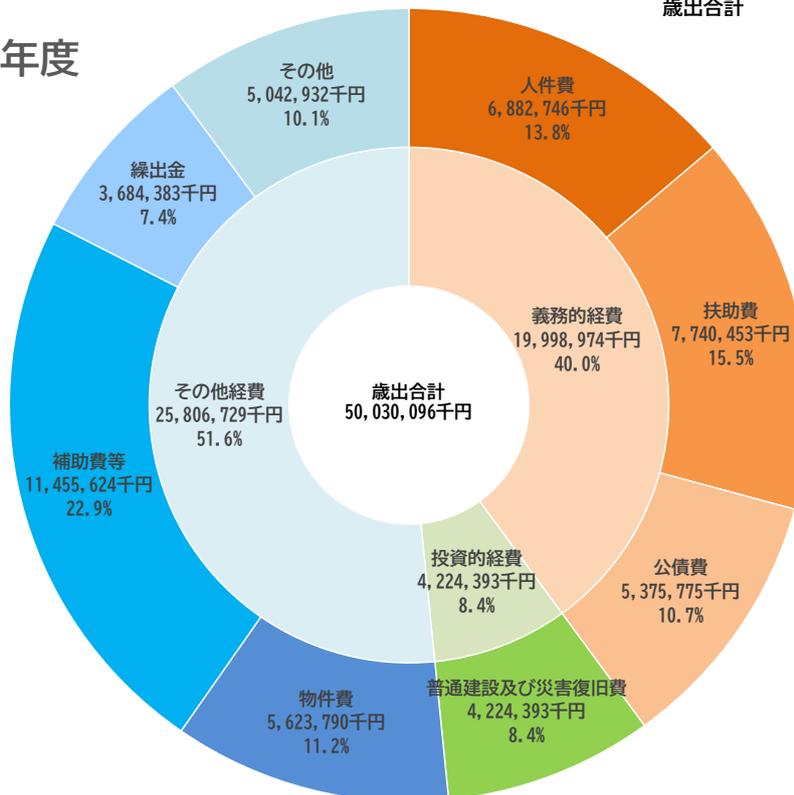
義務的経費	18,723,306	千円	39.0	%
投資的経費	4,568,802	千円	9.5	%
その他経費	24,740,599	千円	51.5	%
歳出合計	48,032,707	千円		

R4年度



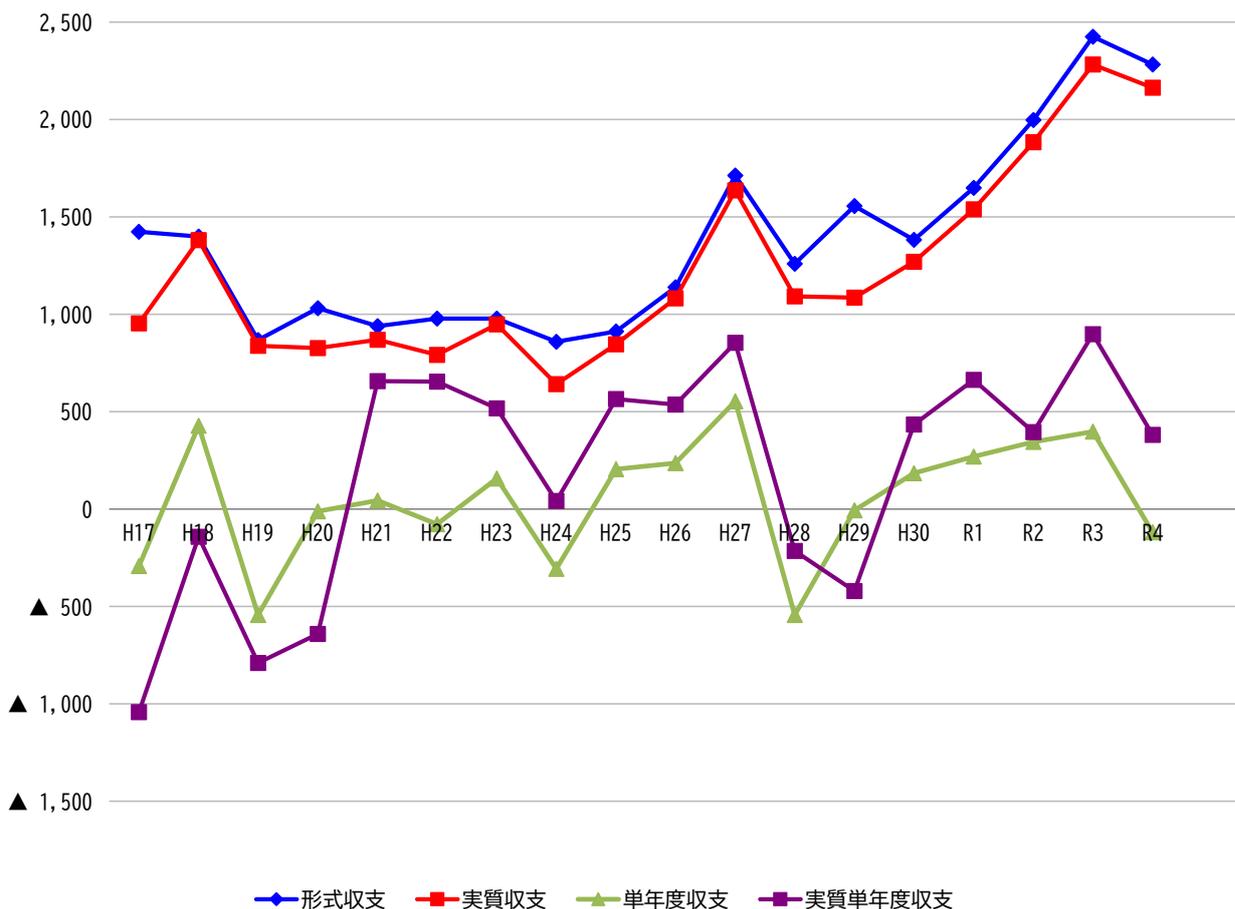
義務的経費	19,998,974	千円	40.0	%
投資的経費	4,224,393	千円	8.4	%
その他経費	25,806,729	千円	51.6	%
歳出合計	50,030,096	千円		

R3年度



決算に係る各収支の推移

百万円
3,000

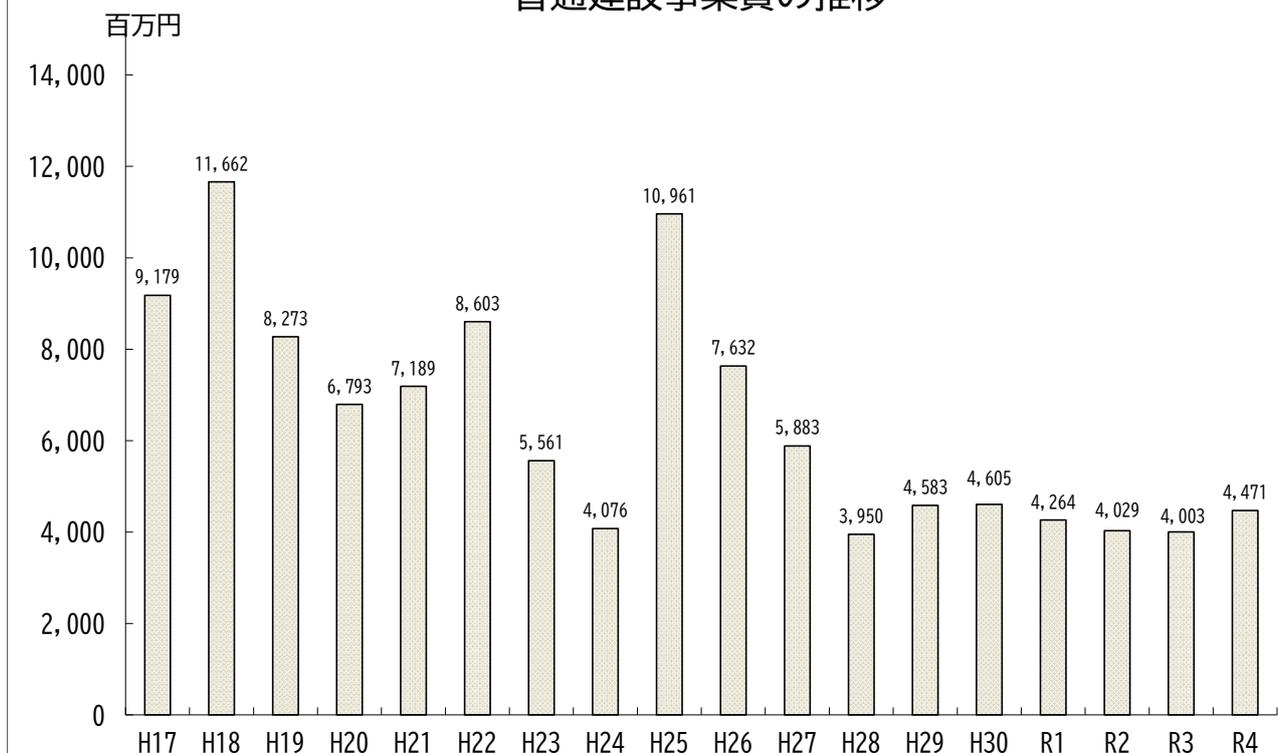


決算収支の推移

(単位：千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
平成18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
平成19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
平成20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
平成21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
平成22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
平成23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
平成24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
平成25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
平成26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
平成27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
平成28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521
平成29年度	1,555,547	1,085,238	▲ 6,744	▲ 421,401
平成30年度	1,382,004	1,269,445	184,207	434,566
令和元年度	1,649,591	1,539,461	270,016	663,989
令和2年度	1,997,776	1,884,091	344,630	395,064
令和3年度	2,425,506	2,282,380	398,289	898,452
令和4年度	2,282,693	2,163,904	▲ 118,476	381,622

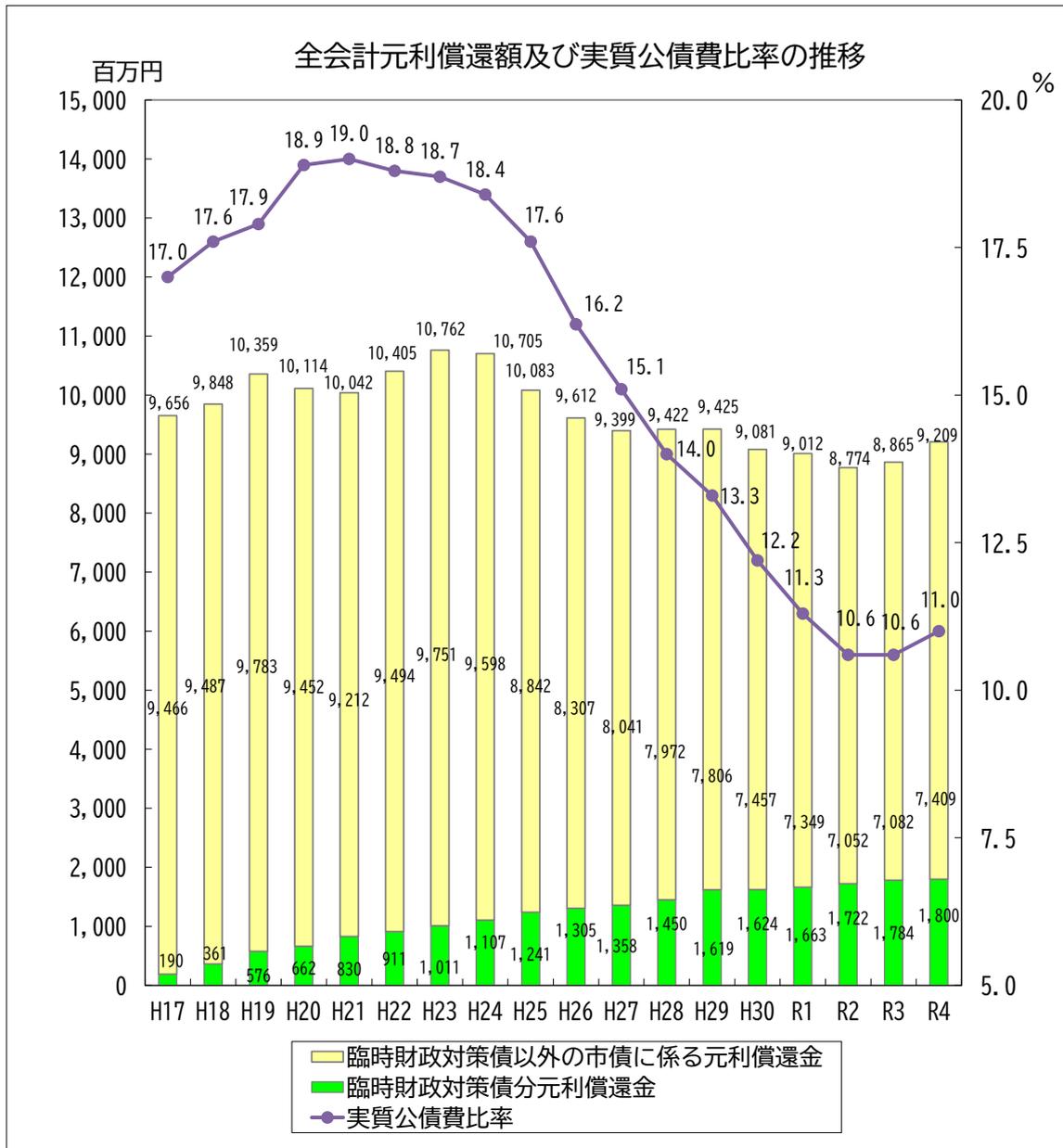
普通建設事業費の推移



普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

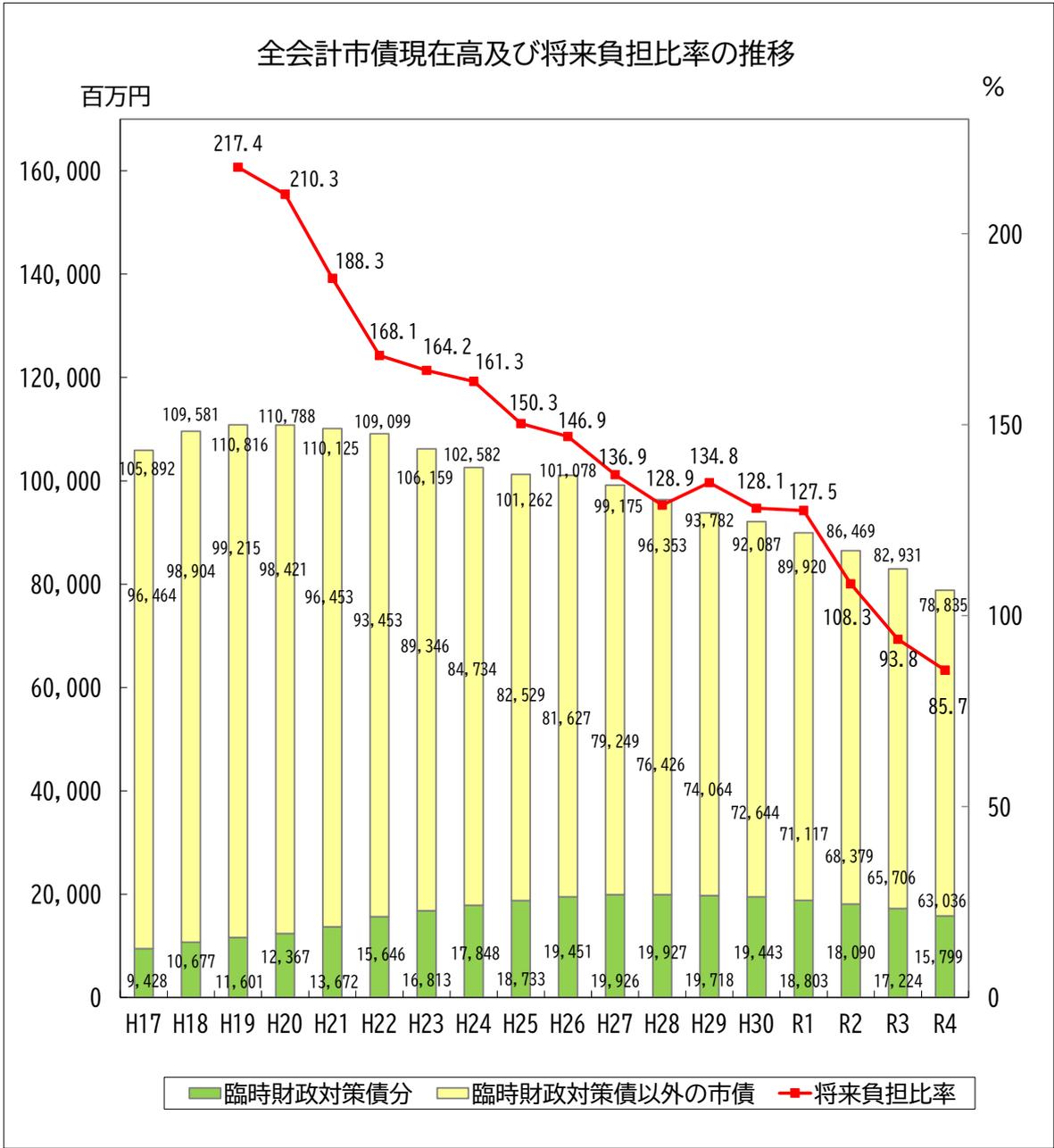
	普通建設事業費	増減額	増減率	主な事業
平成17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	▲ 29.7%	・統合保育園(中仙・協和・仙北)建設 ・大曲駅前第二地区区画整理事業・学校給食センター建設 ・まちづくり交付金事業(神岡・中仙・協和)
平成18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%	・協和体育館建設・八乙女交流センター大規模改修 ・大曲駅前第二地区区画整理事業・学校給食センター建設 ・まちづくり交付金事業(中仙)
平成19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	▲ 29.1%	・統合保育園(西仙北)建設・幼保一体型施設(神岡)建設 ・大曲駅前第二地区区画整理事業・統合小学校建設 ・まちづくり交付金事業(神岡・協和)
平成20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	▲ 17.9%	・都市再生住宅建設・大曲乳児保育園建設補助 ・まちづくり交付金事業(神岡・中仙)
平成21年度	7,188,507	395,207	5.8%	・ふれあい体育館建設・大曲中学校体育館建設
平成22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%	・光ケーブル整備・大曲中学校体育館建設 ・大曲駅前第二地区区画整理事業 ・学校施設耐震化・土地開発公社保有資産購入
平成23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	▲ 35.4%	・カントリーエレベーター建設補助・市街地再開発事業 ・大曲駅前第二地区区画整理事業・統合小学校整備(西仙北)
平成24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	▲ 26.7%	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業 ・中通線街路整備・庁舎耐震改修
平成25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業・地域中核病院改築補助 ・大曲南保育園建設・公共施設(中学校等)再生可能エネルギー等導入事業 ・消防救急デジタル無線負担金
平成26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	▲ 30.4%	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業・西部給食センター整備 ・峰山荘移転改築補助・園芸メカ団地整備 ・公共施設(中学校等)再生可能エネルギー等導入事業・中央斎場改築費負担金
平成27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	▲ 22.9%	・市街地再開発事業・大曲駅前第二地区区画整理事業
平成28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	▲ 32.9%	・公文書館整備・JA秋田おばこファーマーズマーケット整備事業補助 ・大曲花火生産拠点整備・仙北庁舎附帯施設整備
平成29年度	4,582,833	633,324	16.0%	・花火伝統文化継承資料館整備 ・橋りょう長寿命化対策事業(暁橋・西仙北) ・「ダイセン創農」施設整備費補助
平成30年度	4,604,849	22,016	0.5%	・かわ舟の里角間川改築事業費補助・清水公民館改築 ・西仙北中央公民館改築
令和元年度	4,264,468	▲ 340,381	▲ 7.4%	・西仙北中央公民館改築・大曲武道館改修 ・大曲中学校水泳プール改築
令和2年度	4,029,000	▲ 235,468	▲ 5.5%	・大綱交流館整備・民間保育所等整備事業費補助 ・花館小学校校舎増築・太田文化プラザ改修 ・法人立大曲北保育園建設費補助
令和3年度	4,002,849	▲ 26,151	▲ 0.6%	・観光拠点施設整備・多目的人工芝グラウンド整備 ・排水ポンプ車購入・ネットワーク型園芸拠点整備 ・刈和野大綱展示場整備
令和4年度	4,470,876	468,027	11.7%	・民間保育所等整備事業費補助・多目的人工芝グラウンド整備 ・道路照明灯LED化事業・仙北健康広場テニスコート増設 ・中仙学校給食センター改修



全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移 (単位: 千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
平成17年度	9,655,834	▲ 189,782	▲ 1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
平成18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	0.6
平成19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	0.3
平成20年度	10,114,011	▲ 245,316	▲ 2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	1.0
平成21年度	10,042,155	▲ 71,856	▲ 0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	0.1
平成22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
平成23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
平成24年度	10,704,698	▲ 56,996	▲ 0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
平成25年度	10,083,135	▲ 621,563	▲ 5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
平成26年度	9,612,034	▲ 471,101	▲ 4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
平成27年度	9,398,865	▲ 213,169	▲ 2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
平成28年度	9,422,227	23,362	0.2%	1,450,302	92,106	6.8%	14.0	▲ 1.1
平成29年度	9,425,388	3,161	0.0%	1,618,737	168,435	11.6%	13.3	▲ 0.7
平成30年度	9,081,329	▲ 344,059	▲ 3.7%	1,623,732	4,995	0.3%	12.2	▲ 1.1
令和元年度	9,012,076	▲ 69,253	▲ 0.8%	1,662,937	39,205	2.4%	11.3	▲ 0.9
令和2年度	8,773,826	▲ 238,250	▲ 2.6%	1,722,193	59,256	3.6%	10.6	▲ 0.7
令和3年度	8,865,266	91,440	1.0%	1,783,614	61,421	3.6%	10.6	0.0
令和4年度	9,209,173	435,347	4.9%	1,799,976	16,362	0.9%	11.0	0.4

※借換債による償還額は含まない



全会計市債現在高及び将来負担比率の推移 (単位: 千円, %)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
平成17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
平成18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
平成19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
平成20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
平成21年度	110,125,437	▲ 662,971	▲ 0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
平成22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	▲ 0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
平成23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	▲ 2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
平成24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	▲ 3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
平成25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	▲ 1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
平成26年度	101,078,188	▲ 183,472	▲ 0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
平成27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	▲ 1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
平成28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	▲ 2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0
平成29年度	93,782,105	▲ 2,571,282	▲ 2.7%	19,718,247	▲ 208,350	▲ 1.0%	134.8	5.9
平成30年度	92,086,738	▲ 1,695,367	▲ 1.8%	19,443,074	▲ 275,173	▲ 1.4%	128.1	▲ 6.7
令和元年度	89,920,168	▲ 2,166,570	▲ 2.4%	18,803,094	▲ 639,980	▲ 3.3%	127.5	▲ 0.6
令和2年度	86,469,457	▲ 3,450,711	▲ 3.8%	18,090,363	▲ 712,731	▲ 3.8%	108.3	▲ 19.2
令和3年度	82,930,529	▲ 3,538,928	▲ 4.1%	17,224,051	▲ 866,312	▲ 4.8%	93.8	▲ 14.5
令和4年度	78,834,783	▲ 4,095,746	▲ 4.9%	15,799,059	▲ 1,424,992	▲ 8.3%	85.7	▲ 8.1

基金の状況

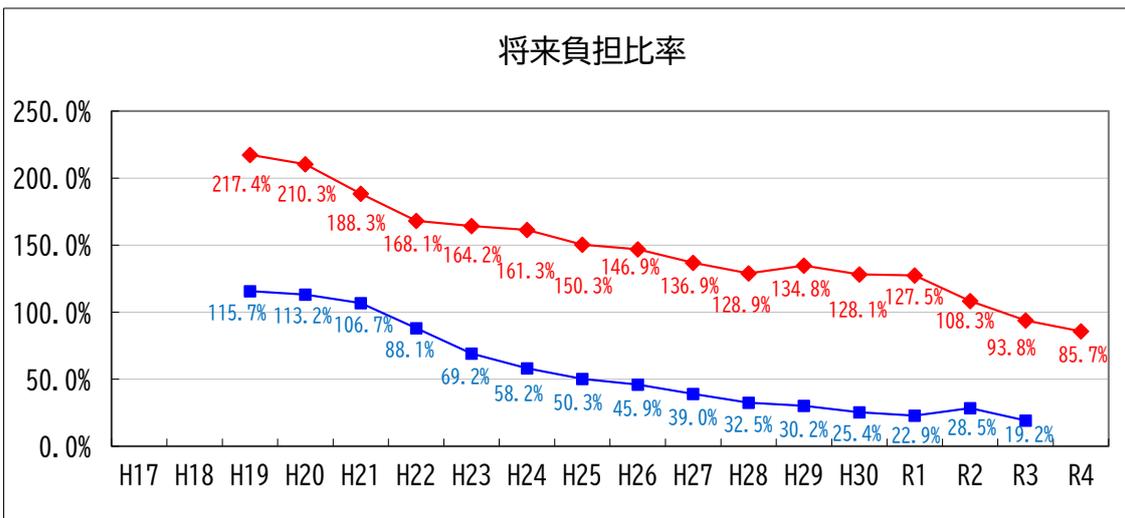
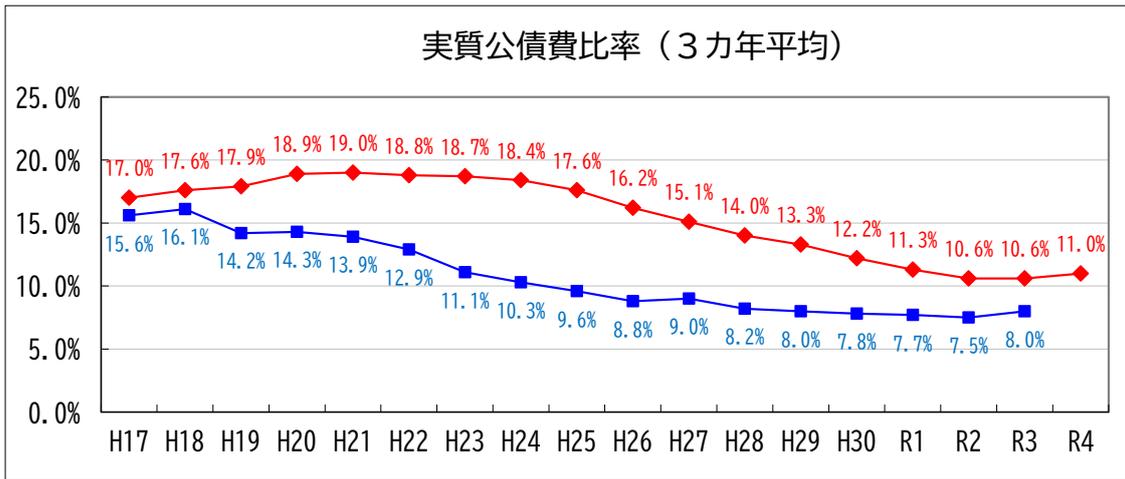
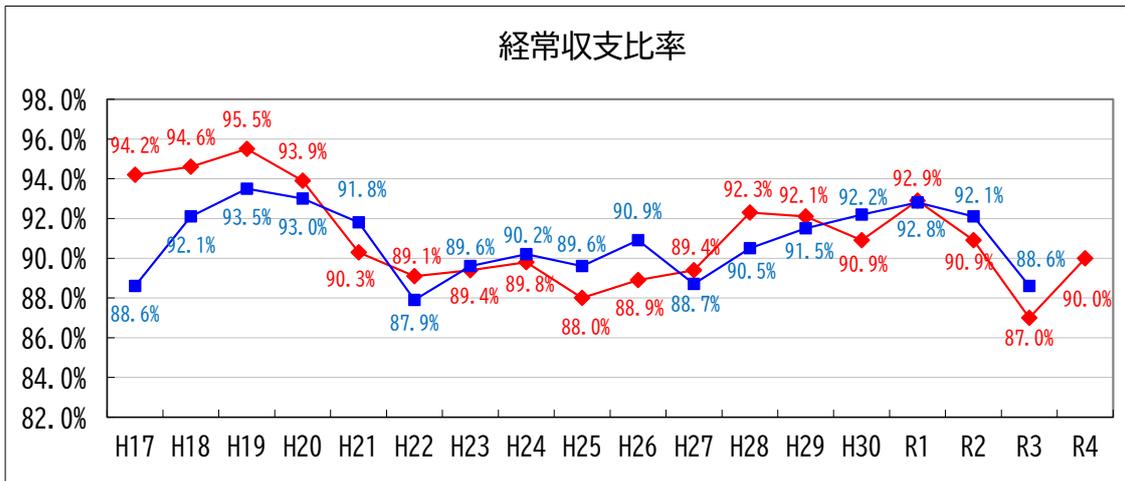
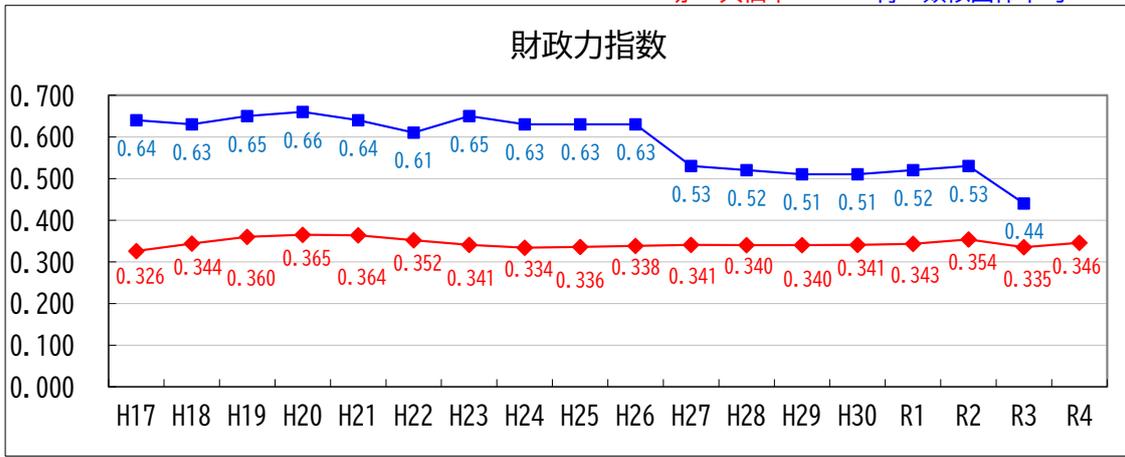
【確定版】
(単位：円)

基金名	基金の目的	運用形態	令和3年度末現在額 (令和4.5.31)	令和4年度取崩額	令和4年度積立額	令和4年度末現在額 (令和5.5.31)	令和5年度取崩予定額	令和5年度積立予定額	令和5年度末予定額
財政調整基金	経済事情の変動、災害等により財源不足が生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	3,859,436,594	200,000,000	700,098,559	4,359,535,153	650,000,000	0	3,709,535,153
減債基金	市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営を図るため	//	54,758,382	0	200,001,023	254,759,405	0	0	254,759,405
地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	//	9,562,574	180,281	179	9,382,472	678,000	0	8,704,472
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な経費に充てるため	//	令和5年3月新設	0	100,000,000	100,000,000	0	50,000,000	150,000,000
町内集落会館整備費貸付基金	町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	//	34,442,679	654,000	1,772,444	35,561,123	1,283,000	1,089,000	35,367,123
地域振興基金		//	2,541,023,286	233,926,214	61,611	2,307,158,683	234,458,000	0	2,072,700,683
地域振興基金 (寄附金及び一般財源分)	新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	//	293,020,723	32,052,769	100,005,333	360,973,287	79,295,000	0	281,678,287
地域振興基金 (中仙桜伐採補償金)		//	4,176,970	0	78	4,177,048	0	0	4,177,048
(地域振興基金 計)			2,838,220,979	265,978,983	100,067,022	2,672,309,018	313,753,000	0	2,358,556,018
ふるさと応援基金	ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	//	528,719,345	121,890,978	414,105,818	820,934,185	208,318,000	0	612,616,185
過疎地域持続的発展基金	大山市過疎地域持続的発展計画に基づき後年度に実施する事業の財源に充てるため	//	30,000,000	0	50,000,560	80,000,560	0	20,000,000	100,000,560
公共施設適正管理基金	公共施設の修繕及び解体に要する財源に充てるため	//	1,076,178,757	148,844,956	400,023,204	1,327,357,005	335,104,000	0	992,253,005
新型コロナウイルス対策緊急融資基金	新型コロナウイルス関連融資資金の利子及び信用保証料補給金当年分に充てるため (令和3年～令和8年まで)	//	80,902,000	26,154,239	0	54,747,761	23,483,000	0	31,264,761
地域雇用基金	市の施策上必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	//	341,337,698	37,883,115	90,005,853	393,460,436	41,261,000	0	352,199,436
地域福祉振興基金	地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	//	318,051,737	41,180,406	52,570,530	329,441,861	43,976,000	0	285,465,861
協和環境保全基金	快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	//	149,214,260	27,360,652	33,665,171	155,518,779	38,952,000	33,662,000	150,228,779
森林環境譲与税基金	森林整備及びその促進に必要な事業に充てるため	//	74,750,398	35,004,734	24,878,385	64,624,049	9,595,000	6,074,000	61,103,049
全国花火競技大会振興基金	花火競技大会の振興を図るため	//	534,166	534,176	10	0	令和4年度末廃止	0	0
教育文化基金	教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	//	15,149,080	1,100,000	725,500	14,774,580	1,860,000	0	12,914,580
学校施設再編整備基金	小中学校施設の再編及び整備を計画的に推進するため	//	令和5年3月新設	0	100,000,000	100,000,000	0	50,000,000	150,000,000
花の里づくり基金	花の里づくりを推進するため	//	150,336	0	2	150,338	0	0	150,338
奨学基金	本市における有為な人材を養成するため	//	90,930,043	0	10,995,216	101,925,259	0	5,683,000	107,608,259
その他特定目的基金計			5,588,144,052	706,766,520	1,378,809,894	6,260,187,426	1,018,263,000	166,508,000	5,408,432,426
積立基金計			9,502,339,028	906,766,520	2,278,909,476	10,874,481,984	1,668,263,000	166,508,000	9,372,726,984
定額運用基金	農林業・ものづくり担い手奨学基金	定額運用型	6,000,000	960,000	960,000	6,000,000	0	0	6,000,000
	水洗便所等改造資金貸付基金	//	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000
定額運用基金計			59,000,000	960,000	960,000	59,000,000	0	0	59,000,000
普通会計基金計			9,561,339,028	907,726,520	2,279,869,476	10,933,481,984	1,668,263,000	166,508,000	9,431,726,984
特別会計基金	国保財政調整基金	取りくずし型	367,038,893	0	13,191,475	380,230,368	0	1,000	380,231,368
	国保高額療養資金貸付基金	定額運用型	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0	4,181,000
	地球温暖化対策基金	取りくずし型	99,375,744	7,832,000	12,842,217	104,385,961	3,220,000	0	101,165,961
	小水力発電施設運営基金	//	1,669,002	0	376,359	2,045,361	1,000	897,000	2,941,361
特別会計基金計			472,264,639	7,832,000	26,410,051	490,842,690	3,221,000	898,000	488,519,690
財産区会計基金	内小友財産区財産維持管理基金	取りくずし型	19,158,000	0	0	19,158,000	0	4,800,000	23,958,000
	大川西根財産区財産維持管理基金	//	29,203,000	0	0	29,203,000	0	0	29,203,000
	荒川財産区基金	//	44,165,071	595,000	600	43,570,671	1,053,000	1,000	42,518,671
	峰吉川財産区基金	//	28,328,964	343,000	400	27,986,364	2,239,000	1,000	25,748,364
	船岡財産区基金	//	51,143,749	1,035,000	600	50,109,349	1,588,000	1,000	48,522,349
	淀川財産区基金	//	118,893,570	1,562,000	60,600	117,392,170	2,450,000	61,000	115,003,170
財産区会計基金計			290,892,354	3,535,000	62,200	287,419,554	7,330,000	4,864,000	284,953,554
合 計			10,324,496,021	919,093,520	2,306,341,727	11,711,744,228	1,678,814,000	172,270,000	10,205,200,228
花館財産区財産維持管理基金	財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	290,000,000	0	0	290,000,000	0	0	290,000,000

各指標推移

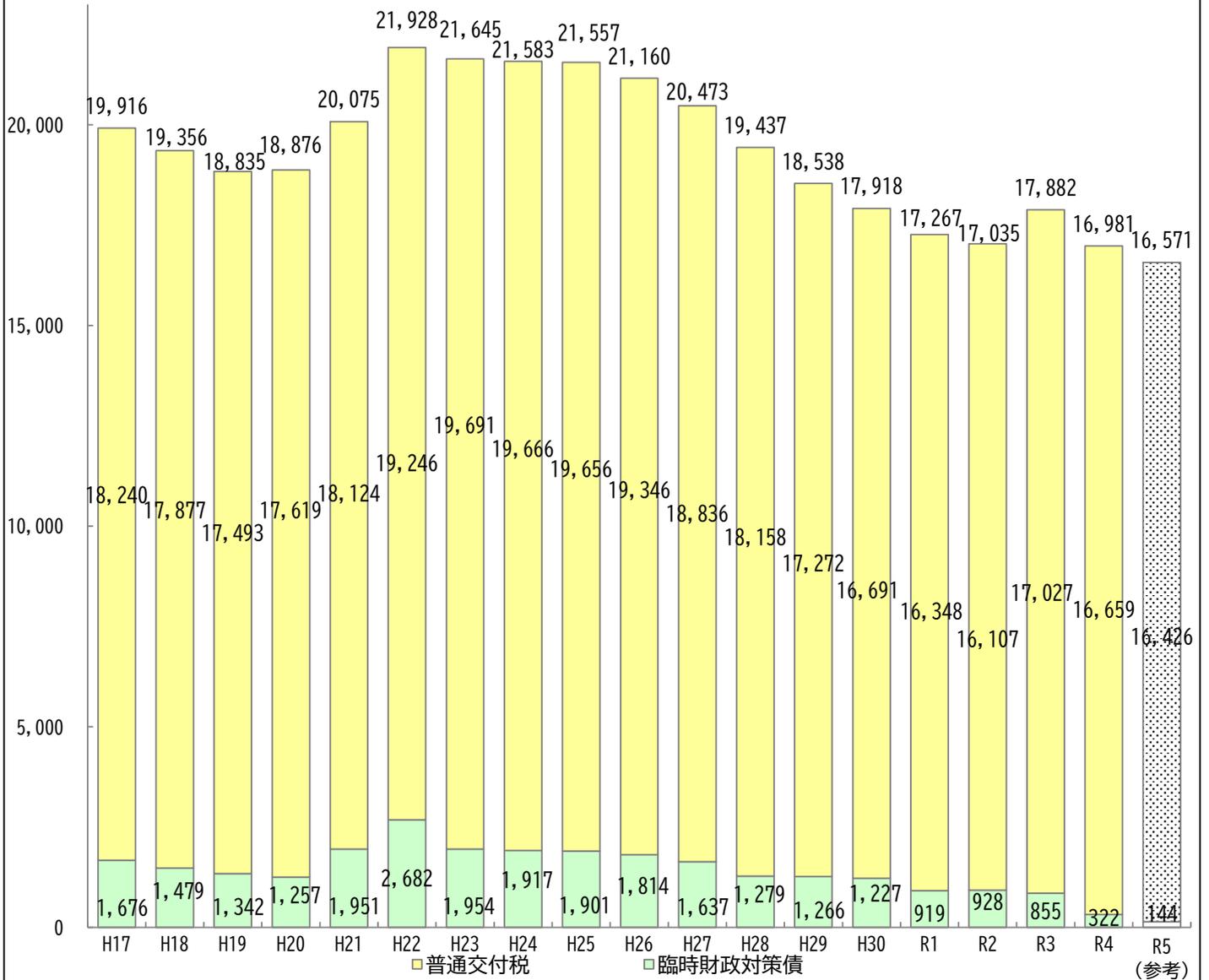
赤：大仙市

青：類似団体平均



普通交付税及び臨時財政対策債の推移

百万円



(単位：千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
平成17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
平成18年度	17,876,955	▲ 2.0%	1,479,200	▲ 11.7%	19,356,155
平成19年度	17,493,470	▲ 2.1%	1,342,021	▲ 9.3%	18,835,491
平成20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	▲ 6.3%	18,876,164
平成21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
平成22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
平成23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	▲ 27.1%	21,645,154
平成24年度	19,666,363	▲ 0.1%	1,916,606	▲ 1.9%	21,582,969
平成25年度	19,655,687	▲ 0.1%	1,900,858	▲ 0.8%	21,556,545
平成26年度	19,345,694	▲ 1.6%	1,813,912	▲ 4.6%	21,159,606
平成27年度	18,835,817	▲ 2.6%	1,637,040	▲ 9.8%	20,472,857
平成28年度	18,157,487	▲ 3.6%	1,279,109	▲ 21.9%	19,436,596
平成29年度	17,272,105	▲ 4.9%	1,266,298	▲ 1.0%	18,538,403
平成30年度	16,690,835	▲ 3.4%	1,227,251	▲ 3.1%	17,918,086
令和元年度	16,348,261	▲ 2.1%	918,438	▲ 25.2%	17,266,699
令和2年度	16,106,831	▲ 1.5%	928,226	1.1%	17,035,057
令和3年度	17,026,640	5.7%	855,384	▲ 7.8%	17,882,024
令和4年度	16,659,499	▲ 2.2%	321,894	▲ 62.4%	16,981,393
令和5年度 (参考)	16,426,197	▲ 1.4%	144,308	▲ 55.2%	16,570,505

地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年と令和元年に、国と地方を合わせた消費税率が改正され、税率が10%になりました。

これに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金は増収となり、その増収分については、全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

本市においても、令和4年度決算における消費税率引上げに伴う増収分約11億1千万円を以下の事業に充てました。

(単位:千円)

分類	事業項目	決算額	財源内訳		主な事業名	
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)		その他
社会福祉	高齢者福祉事業	9,838	2,419	3,224	4,195	・老人クラブ補助金
	障がい福祉事業	64,425	41,604	9,918	12,903	・自立支援医療給付費
	医療給付事業	610,199	290,402	138,977	180,820	・医療給付扶助費
	児童福祉事業	270,297	81,944	81,854	106,499	・すこやか子育て支援費 ・法人立保育所補助金
社会保険	国民健康保険事業	585,266	329,699	111,064	144,503	・国民健康保険事業特別会計繰出金 (人件費分除く)
	介護保険事業	1,637,347	0	711,556	925,791	・大曲仙北広域市町村圏組合介護保険 事業費負担金
保健衛生	予防対策事業	159,362	33,692	54,613	71,057	・予防接種経費 ・風しん予防接種事業費
合計		3,336,734	779,760	1,111,206	1,445,768	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。